

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2019年3月期及び2018年3月期

## 1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

2019年3月期及び2018年3月期の連結財務諸表及び注記における百万円、千円及び千米ドル単位未満の金額並びに千株単位未満の株数は、切り捨てて表示しております。このため、合計値が各項目に表示された数値の合計と一致しない場合があります。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2019年3月期の期末日レートである1ドル=110.99円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

## 2. 重要な会計方針

## (a) 連結基準

本連結財務諸表は、2019年及び2018年期末における当社及び子会社33社を連結対象としております。連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、持分法適用関連会社は、2019年及び2018年3月末時点で9社となっております。

連結子会社の事業年度は、3社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない3社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## (b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

## (c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金及び満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

## (d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

## (e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。2019年及び2018年3月期末において、東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有しておりません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

## (f) たな卸資産

たな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

## (h) 無形固定資産(のれんを除く)

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

## (i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

## (j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産及び遊休資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

## (k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (l) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異

は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。2019年及び2018年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債に含めております。

## (m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

## (n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

## (o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## (p) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

## (q) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2019年及び2018年3月期の研究開発費は、それぞれ113,980百万円(1,026,946千米ドル)及び97,103百万円となっております。

## (r) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2019年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年3月期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、2018年3月期の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」50,505百万円のうち、44,596百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しており、5,908百万円は繰延税金負債(「固定負債」の「その他固定負債」に表示)と相殺しております。また、総資産が5,908百万円減少しております。

## 3. 追加情報

## 中期業績に連動した株式交付制度

当社は、当連結会計年度から、中期業績に連動したグローバルで共通のインセンティブプランとして、株式交付制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。本制度は、当社グループの中期的な業績の向上と企業価値の増大に対する本制度対象者の貢献意識を高めることを目的とするものであります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

## 1. 役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託

## (1) 取引の概要

当社及び国内外のグループ会社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)を対象とした本制度は、当社が設定した信託(役員報酬BIP信託)が当社株式を取得し、予め定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象取締役に交付及び給付するものです。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ674百万円(6,074千米ドル)、34,038株であります。

## 2. 株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託

## (1) 取引の概要

当社及び国内外のグループ会社の執行役員及び幹部・中堅社員(以下「対象社員」という。)を対象とした本制度は、当社が設定した信託(株式付与ESOP信託)が当社株式を取得し、予め定める株式交付規程に基づき、職位や業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を対象社員に交付及び給付するものです。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ4,274百万円(38,508千米ドル)、215,663株であります。

## 4. 未適用の会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

## (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 5. 有価証券

2019年及び2018年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

	百万円	
2019:	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	¥8,063	¥26,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	1,011	1,002
その他	15	15
合計	¥9,090	¥27,853

	百万円	
2018:	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	¥7,620	¥32,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	819	819
その他	15	15
合計	¥8,455	¥33,128

	千米ドル	
2019:	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		
株式	\$72,647	\$241,777
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		
株式	9,116	9,031
その他	141	141
合計	\$81,904	\$250,950

2019年及び2018年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ215,000百万円(1,937,111千米ドル)及び286,500百万円であります。

2019年及び2018年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
満期保有目的債券(流動)	¥215,000	¥286,500	\$1,937,111
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(55,000)	(170,500)	(495,540)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	—	—	—
短期投資	¥160,000	¥116,000	\$1,441,571

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

2019年及び2018年3月期における投資有価証券評価損は、それぞれ55百万円(496千ドル)及び536百万円であります。

2019年3月期におけるその他有価証券の売却額および損益は、次のとおりであります。

	百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥1,087	¥768	¥—
合計	¥1,087	¥768	¥—

  

	千ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	\$9,795	\$6,927	\$—
合計	\$9,795	\$6,927	\$—

2018年3月期におけるその他有価証券の売却損益は、軽微であります。

## 6. たな卸資産

2019年及び2018年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
製品	¥234,102	¥220,497	\$2,109,221
仕掛品・原材料・貯蔵品	120,117	123,573	1,082,233
合計	¥354,219	¥344,071	\$3,191,455

2019年及び2018年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損4,031百万円(36,325千ドル)及び173百万円が含まれております。

## 7. 担保提供資産

2019年及び2018年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

## 8. 短期借入金

2019年及び2018年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金はあります。

2019年及び2018年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高はそれぞれ126,947百万円(1,143,770千ドル)及び126,953百万円であります。

## 9. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社においても確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、2018年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しております。この制度変更に伴う損益は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、3,154百万円を「退職給付制度改定損」として2018年3月期の特別損失に計上しております。

## 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
退職給付債務の期首残高	¥112,992	¥118,660	\$1,018,040
勤務費用	5,853	6,052	52,738
利息費用	701	963	6,320
数理計算上の差異の発生額	2,986	4,632	26,905
退職給付の支払額	(3,936)	(3,029)	(35,467)
過去勤務費用の発生額	—	1,690	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	(15,946)	—
為替換算差額	(135)	(30)	(1,220)
退職給付債務の期末残高	¥118,461	¥112,992	\$1,067,316

## (2) 年金資産の調整表

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
年金資産の期首残高	¥53,683	¥67,653	\$483,676
期待運用収益	1,152	1,400	10,380
数理計算上の差異の発生額	(6)	526	(61)
事業主からの拠出額	7,403	3,577	66,701
退職給付の支払額	(1,164)	(915)	(10,493)
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	(18,523)	—
為替換算差額	(124)	(24)	(1,125)
その他	(16)	(12)	(147)
年金資産の期末残高	¥60,925	¥53,683	\$548,930

## (3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
積立型制度の退職給付債務	¥58,453	¥54,677	\$526,653
年金資産	(60,925)	(53,683)	(548,930)
	(2,472)	993	(22,277)
非積立型制度の退職給付債務	60,008	58,315	540,662
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥57,535	¥59,309	\$518,385
退職給付に係る負債	60,600	59,309	546,004
退職給付に係る資産	(3,065)	—	(27,618)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥57,535	¥59,309	\$518,385

注：2019年及び2018年3月末における役員退職慰労引当金374百万円(3,378千ドル)及び374百万円は含まれておりません。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
勤務費用	¥5,853	¥6,052	\$52,738
利息費用	701	963	6,320
期待運用収益	(1,152)	(1,400)	(10,380)
数理計算上の差異の費用処理額	2,537	(1,237)	22,858
過去勤務費用の費用処理額	338	—	3,050
その他	287	388	2,592
確定給付制度に係る退職給付費用	¥8,566	¥4,765	\$77,179
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 <sup>(注)</sup>	—	3,154	—

注：「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
過去勤務費用	¥338	¥(1,354)	\$3,050
数理計算上の差異	(396)	(5,093)	(3,575)
合計	¥(58)	¥(6,448)	\$ (525)

注：2018年3月期における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用336百万円、数理計算上の差異240百万円)が含まれております。

## (6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千ドル
	2019	2018	2019
未認識過去勤務費用	¥(1,015)	¥(1,354)	\$ (9,151)
未認識数理計算上の差異	(8,204)	(7,806)	(73,922)
合計	¥(9,220)	¥(9,161)	\$(83,073)

## (7) 年金資産に関する事項

## 1. 年金資産の主な内訳

	2019	2018
債券	31%	38%
一般勘定	30	25
株式	14	20
オルタナティブ	13	9
現金及び預金	1	1
その他	11	7
合計	100%	100%

注：オルタナティブは、ヘッジファンド及び保険リンク商品への投資であります。

## 2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2019	2018
割引率	0.36%	0.46%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

2019年及び2018年3月期の予想昇給率については、それぞれ2019年1月1日及び2018年1月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2019年3月期2,498百万円(22,514千ドル)、2018年3月期1,124百万円であります。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 10. 法人税等

2019年及び2018年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
<b>繰延税金資産</b>			
たな卸資産に係る未実現利益	¥25,145	¥27,718	\$226,558
退職給付に係る負債	18,751	18,129	168,950
税務上の繰越欠損金	11,132	10,969	100,299
賞与引当金	7,766	8,185	69,974
たな卸資産評価損	7,038	4,148	63,412
製品保証引当金	3,846	2,675	34,653
減価償却超過額	2,710	1,903	24,417
その他	12,664	14,819	114,103
繰延税金資産小計	89,054	88,550	802,368
評価性引当額	(8,535)	(8,043)	(76,903)
繰延税金資産合計	80,519	80,506	725,464
<b>繰延税金負債</b>			
子会社の留保利益	(7,559)	(6,143)	(68,112)
その他有価証券評価差額金	(5,747)	(7,554)	(51,785)
その他	(3,474)	(4,384)	(31,304)
繰延税金負債合計	(16,781)	(18,082)	(151,201)
繰延税金資産の純額	¥63,737	¥62,424	\$574,263

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間及び繰越欠損金の繰越が認められる期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2019年及び2018年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や将来の課税所得の見通しを踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内の完全子会社は、連結納税制度を適用しております。

2019年及び2018年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2019	2018
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.86%
税額控除等	(6.52)	(6.23)
子会社税率差異	(1.11)	(1.33)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.55
その他	(0.20)	0.89
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.79%	25.74%

## 2019年3月期

過年度における当社と韓国子会社との間の移転価格税制に基づく更正処分について、2019年1月24日付で日韓両国の税務当局間の相互協議が合意に達した旨の通知を国税庁から受領いたしました。これに伴い、確定した還付額と、過年度において計上していた還付見込額との差額△862百万円(△7,770千米ドル)を、2019年3月期の「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 2018年3月期

2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなりました。

この引き下げにより、2018年3月期の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,029百万円減少し、法人税等調整額が3,211百万円増加しております。

## 11. その他収益(費用)

## 固定資産の減損損失

2018年3月期における減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) TEL NEXX, Inc. に関するのれんの減損損失

場所	用途	種類	減損損失
			百万円
Billerica, Massachusetts, U. S. A.	事業用資産	のれん	¥925

半導体製造装置事業における連結子会社TEL NEXX, Inc.の取得時に計上したのれんについて、同社の事業計画見直しに伴い、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。

## 退職給付制度改定損

当社及び国内連結子会社は、2018年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しております。この制度変更に伴う損益は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、3,154百万円を「退職給付制度改定損」として2018年3月期の特別損失に計上しております。

## 12. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び非支配株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちのいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその剰余金とその他の利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2019年5月10日開催の取締役会において、56,651百万円(510,422千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2019年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。なお、配当56,651百万円には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金86百万円(776千米ドル)が含まれております。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 13. その他包括利益

2019年及び2018年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥(5,910)	¥9,134	\$(53,255)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	(5,910)	9,134	(53,255)
税効果額	1,808	(2,796)	16,293
その他有価証券評価差額金	(4,102)	6,337	(36,962)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(392)	286	(3,532)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	(392)	286	(3,532)
税効果額	120	(87)	1,081
繰延ヘッジ損益	(272)	198	(2,450)
為替換算調整勘定			
当期発生額	(1,170)	(297)	(10,548)
組替調整額	—	54	—
税効果調整前	(1,170)	(242)	(10,548)
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	(1,170)	(242)	(10,548)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(2,933)	(5,787)	(26,434)
組替調整額	2,875	(660)	25,908
税効果調整前	(58)	(6,448)	(525)
税効果額	(48)	1,953	(432)
退職給付に係る調整額	(106)	(4,494)	(957)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	119	(46)	1,077
その他包括利益合計	¥(5,531)	¥1,752	\$(49,841)

## 14. 株式報酬制度

## ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月期より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度下で付与されたストック・オプションは付与日または3年間の対象勤務期間を経て権利確定します。また、ストック・オプションの権利行使期間は権利行使が

可能となる日から17年であり、付与後3年間の権利行使は制限されております。2019年3月期に権利行使価額を1株1円(0.01米ドル)とするストック・オプションが219,900株付与されております。

2019年及び2018年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

	2019			2018	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	米ドル		円
期首残高	563,600	¥1	\$0.01	457,500	¥1
付与	219,900	1	0.01	144,700	1
行使	94,800	1	0.01	38,600	1
失効	—	—	—	—	—
期末残高	688,700	1	0.01	563,600	1
行使可能残高	129,700	1	0.01	88,800	1

## ストック・オプションに係る費用計上額

2019年及び2018年3月期のストック・オプションに係る費用計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
販売費及び一般管理費	¥3,618	¥1,903	\$32,601

## ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第14回新株予約権についての公正な評価単価(1個当たり16,455円(148.26米ドル))の見積方法は以下のとおりです。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第14回新株予約権
株価変動性 <sup>(注1)</sup>	35.31%
予想残存期間 <sup>(注2)</sup>	5.55年
予想配当 <sup>(注3)</sup>	¥488 (\$4.40)/株
無リスク利率 <sup>(注4)</sup>	(0.09)%

注:1. 予想残存期間に対応する期間(2012年11月から2018年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。  
2. 過去の行使実績及び未行使分の予測(当連結会計年度の期首から行使期間満了日までの中間点において行使されるものと推定)に基づき見積もっております。  
3. 2017年3月期及び2018年3月期の配当実績の平均によっております。  
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

- (3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

## 15. リース

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
1年内	¥ 3,694	¥ 3,772	\$ 33,284
1年超	8,577	7,039	77,284
合計	¥12,272	¥10,811	\$110,568

## 16. 金融商品

## 金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

短期投資は、預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため、一定以上の格付をもつ発行体のもののみを対象としており、発行体の格付や時価を定期的に把握しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクがある上場株式について、時価等の状況を定期的に把握しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務に係る流動性リスクについては、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については注記17を参照ください。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 金融商品の時価等に関する事項

2019年及び2018年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

2019	百万円	
	連結対照表計上額	時価 <sup>1)</sup>
資産		
現金及び現金同等物	¥232,634	¥232,634
短期投資	160,000	159,921
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(84百万円)控除後	146,886	146,886
投資有価証券	26,866	26,866
負債		
支払手形及び買掛金	75,448	75,448
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	74	74
ヘッジ会計が適用されているもの	(56)	(56)

2018	百万円	
	連結対照表計上額	時価 <sup>1)</sup>
資産		
現金及び現金同等物	¥257,877	¥257,877
短期投資	116,000	115,966
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(59百万円)控除後	159,510	159,510
投資有価証券	32,230	32,230
負債		
支払手形及び買掛金	108,607	108,607
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7)	(7)
ヘッジ会計が適用されているもの	335	335

2019	千米ドル	
	連結対照表計上額	時価 <sup>1)</sup>
資産		
現金及び現金同等物	\$2,095,997	\$2,095,997
短期投資	1,441,571	1,440,864
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(765千米ドル)控除後	1,323,420	1,323,420
投資有価証券	242,060	242,060
負債		
支払手形及び買掛金	679,780	679,780
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	670	670
ヘッジ会計が適用されているもの	(513)	(513)

注:1. 金融商品の時価の算定方法及び短期投資及びデリバティブ取引に関する事項  
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 投資有価証券

市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記5を参照ください。  
デリバティブ取引  
注記17を参照ください。

注:2. 次の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含まれておりません。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
	連結貸借対照表計上額		
非上場株式	¥971	¥882	\$8,749
その他	15	15	141
合計	¥986	¥897	\$8,890

注:3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2019	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥232,634	¥—
短期投資	160,000	—
受取手形及び売掛金	146,971	—

2018:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥257,877	¥—
短期投資	116,000	—
受取手形及び売掛金	159,570	—

2019	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	\$2,095,997	\$—
短期投資	1,441,571	—
受取手形及び売掛金	1,324,185	—

## 17. デリバティブ

当社は、通常の営業活動及び財務活動に伴う外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、原則、外貨建取引の成約高の範囲内で先物為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。当社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「金融市場リスク管理規程」等に基づき実施しております。

2019年及び2018年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2019:	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
売建 米ドル	¥ 1,201	¥14	¥14
買建 米ドル	11,967	53	53
買建 人民元	2,720	9	9
買建 台湾ドル	1,213	(3)	(3)
買建 英ポンド	593	0	0
買建 ユーロ	360	0	0
買建 シンガポールドル	326	(0)	(0)
合計	¥18,383	¥74	¥74

2018:	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
売建 米ドル	¥ 703	¥18	¥18
買建 米ドル	3,639	(19)	(19)
買建 人民元	1,515	(0)	(0)
買建 台湾ドル	912	0	0
買建 英ポンド	820	(2)	(2)
買建 ユーロ	785	(1)	(1)
買建 シンガポールドル	706	(2)	(2)
合計	¥9,084	¥(7)	¥(7)

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 振当処理

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

2019:	百万円			千米ドル		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
外貨建予定取引						
売建 米ドル	¥5,951	¥—	¥(56)	\$53,624	\$—	\$(513)
外貨建債権債務 <sup>(注)</sup>						
売建 米ドル	898	—	—	8,097	—	—
買建 米ドル	61	—	—	550	—	—
合計	¥6,911	¥—	¥(56)	\$62,272	\$—	\$(513)

2018:	百万円		
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
外貨建予定取引			
売建 米ドル	¥11,853	¥71	¥335
買建 米ドル	156	—	(0)
外貨建債権債務 <sup>(注)</sup>			
売建 米ドル	555	—	—
合計	¥12,566	¥71	¥335

注:1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

注:2. 外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

## 18. セグメント情報

## 報告セグメントの概要

東京エレクトロニクスの報告セグメントは、東京エレクトロニクスの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロニクスは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し、当社グループ間の協議により決定しております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分してはおります。

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2019年及び2018年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

2019:	百万円					
	半導体製造装置	FPD製造装置	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	¥1,166,781	¥111,261	¥ 197	¥1,278,240	¥ —	¥1,278,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18,914	18,914	(18,914)	—
計	1,166,781	111,261	19,112	1,297,155	(18,914)	1,278,240
セグメント利益	326,716	24,241	1,035	351,993	(30,484)	321,508
セグメント資産	506,929	35,722	2,474	545,126	712,501	1,257,627
減価償却費	14,003	873	126	15,002	9,321	24,323
のれんの償却額	354	—	—	354	—	354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,633	1,507	198	24,340	29,082	53,422

2018:	百万円					
	半導体製造装置	FPD製造装置	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	¥1,055,234	¥75,068	¥ 425	¥1,130,728	¥ —	¥1,130,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,469	19,469	(19,469)	—
計	1,055,234	75,068	19,894	1,150,197	(19,469)	1,130,728
セグメント利益(損失)	314,602	13,299	(57)	327,844	(52,601)	275,242
セグメント資産	494,964	43,963	3,014	541,943	660,853	1,202,796
減価償却費	11,402	701	81	12,185	8,434	20,619
のれんの償却額	600	—	—	600	—	600
減損損失	925	—	—	925	—	925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,392	935	247	17,575	33,722	51,297

2019:	千米ドル					
	半導体製造装置	FPD製造装置	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	\$10,512,487	\$1,002,449	\$ 1,780	\$11,516,718	\$ —	\$11,516,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	170,420	170,420	(170,420)	—
計	10,512,487	1,002,449	172,200	11,687,138	(170,420)	11,516,718
セグメント利益	2,943,661	218,408	9,327	3,171,397	(274,661)	2,896,735
セグメント資産	4,567,342	321,852	22,293	4,911,488	6,419,510	11,330,999
減価償却費	126,166	7,867	1,136	135,169	83,981	219,151
のれんの償却額	3,197	—	—	3,197	—	3,197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,925	13,586	1,788	219,300	262,029	481,330

注: 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。  
 2. (1) 2019年及び2018年3月期のセグメント利益(損失)の調整額、それぞれ△30,484百万円(△274,661千米ドル)及び△52,601百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。2019年及び2018年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△15,999百万円(△144,148千米ドル)及び△22,263百万円、2018年3月期における退職給付制度改定損△3,154百万円、及びその他の一般管理費等であります。  
 (2) 2019年及び2018年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ712,501百万円(6,419,510千米ドル)及び660,853百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物であります。  
 (3) 2019年及び2018年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,082百万円(262,029千米ドル)及び33,722百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物の設備投資額であります。

## 関連情報

(1) 2019年及び2018年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

2019:	百万円							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
売上高	¥208,796	¥131,954	¥93,113	¥311,081	¥164,912	¥307,879	¥60,502	¥1,278,240

注: 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 北米のうち、米国は131,914百万円であります。

2018:	百万円							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
売上高	¥148,760	¥119,257	¥96,948	¥378,496	¥174,636	¥164,344	¥48,283	¥1,130,728

注: 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 北米のうち、米国は119,047百万円であります。

2019:	千米ドル							
	日本	北米	欧州	韓国	台湾	中国	その他	合計
売上高	\$1,881,220	\$1,188,887	\$838,939	\$2,802,784	\$1,485,830	\$2,773,941	\$545,113	\$11,516,718

注: 北米のうち、米国は1,188,526千米ドルであります。

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

(2) 2019年及び2018年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2019:	百万円		
	日本	その他	合計
有形固定資産	¥120,177	¥29,891	¥150,069

  

2018:	百万円		
	日本	その他	合計
有形固定資産	¥97,610	¥28,342	¥125,952

  

2019:	千米ドル		
	日本	その他	合計
有形固定資産	\$1,082,779	\$269,315	\$1,352,094

## (3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円		千米ドル	
		2019	2019	2019	2019
Intel Corporation	半導体製造装置	¥199,594	\$1,798,306		
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	175,315	1,579,563		
SK hynix Inc.	半導体製造装置	174,468	1,571,930		
Micron Technology, Inc.	半導体製造装置	131,821	1,187,687		

注：売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2018
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	¥261,544
Intel Corporation	半導体製造装置	181,053
SK hynix Inc.	半導体製造装置	132,146

注：売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

## 報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2019年及び2018年3月期ののれんの償却額及び期末日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

2019:	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	¥ 354	¥—	¥ 354
未償却残高	1,124	—	1,124

  

2018:	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	¥ 600	¥—	¥ 600
未償却残高	1,699	—	1,699

  

2019:	千米ドル		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	\$ 3,197	\$—	\$ 3,197
未償却残高	10,135	—	10,135

## 19. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の期中平均株式数に基づき計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有するストック・オプションが普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算しております。1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥248,228	¥204,371	\$2,236,489
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥248,228	¥204,371	\$2,236,489
期中平均株式数(千株)	164,000	164,090	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	692	562	
うち新株予約権(千株)	692	562	

注：株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式を含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、2019年3月期249千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、2019年3月期167千株であります。

## 20. 重要な後発事象

## 自己株式の取得

当社は、2019年5月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得にかかる事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

現状のキャッシュポジションと中長期的な利益成長の基盤、成長投資資金などを鑑み、当社の資本政策に則り、今回の取得を実施するものであります。

## 2. 取得にかかる事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,400万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,500億円(上限)                                  |
| (4) 取得する期間     | 2019年5月28日から2019年12月31日まで                    |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付                              |